

テーマ：外部連携による取組

タイトル： 事業継続計画（BCP）の策定や商店街の連携 により情報伝達力の向上や「属人化」を解消



ポイント

- 災害だけでなく、日常業務からの意識改革。『属人化』の解消を目指す。
- 事件・事故が起こりやすい商店街だからこそ、『情報共有』を大切に。

BCP策定のきっかけ

- 当初、連携事業者のうちいずれも事業継続力強化計画の認定を取得していなかったが、大分市府内五番街商店街振興組合の副理事長が、熊本地震で被災した熊本県の事業者が復旧までに時間を要した話を聞いたことがあり、BCPの策定に関心を持っていた。また、全国中央会の事業継続力強化セミナーへの参加や、大分県中小企業団体中央会からBCP策定への声掛けもあり、策定に着手した。
- 大分市中央町商店街振興組合でも、専務理事が自身の経験から「属人的に仕事を行うことはよくないこと」、「万が一の時に備えることの重要性」を認識しており、BCP策定に着手した。
- それぞれがBCPを策定する中で、更に街全体で非常時に備えておきたいという考えに至り、大分まちなか倶楽部、特定非営利活動法人地域ひとネット、大分県商店街振興組合連合会と組んで連携事業継続力強化計画も策定した。
- 元々顔が見える関係性だったこともあり、ともに連携することに対して大きな不安はなかった。
- 策定にあたっては、大分県中小企業団体中央会の「組合等連携BCP策定・BC活動支援事業」を活用し、BCPコンサルを招聘。

BCP策定時の課題と解決方法

- 当初、単独でBCPを策定する際に商店街役員にも話をしたが、「自然災害への万が一への備え」という観点では響かなかった。一方で、『災害だけでなく日常業務からの意識改革が必要である』、『BCPは事業の継続という意味で必要』、『属人化を防ぐ』という観点から話したところ、商店街役員にも響いた。商店街の個店には立場の違いから響きにくい面もあったが、「属人化を防ぐ」という点については、個店共通での問題意識であった。
- BCPを策定するにあたり、特に業務の棚卸に時間を要した。ただ、商店街事務局の場合は、事務職員が1、2年で交代することがあり、交代の度に教育するのが大変であった。マニュアルができれば教育もはかどりスムーズな引継ぎができるということから、棚卸を行うモチベーションにもつながった。

- 商店街はハード面、ソフト面でもキーマンが分かれることや商店街そのものに求められる「地域活動」という面から町内会との連携も必要であり、連携先が多かったことも難しかったが、一つずつ取り組んでいった。

策定した内容

- 特定非営利活動法人地域ひとネットは、災害時要配慮者の支援を行っており、緊急時の避難体制等で連携をとる。商店街が地域のコミュニティとしての役割を果たすためにも、商業関係者の防災だけでなく、地域の防災にも寄与することが重要であることから連携している。
- 大分県商店街振興組合連合会及び大分まちなか倶楽部は、災害が起きた際に、自治体や中央会、商工会議所といった支援機関に被害状況を報告する必要があるが、個別の商店街に連絡してもらわずにこちらから情報を拾いにいき、まとめて各商店街の被害状況を報告する体制を構築。このような体制をとることにより、災害時の円滑な情報伝達に備えている。また、商工被害調査の意味についても今回整理していく中で初めて知ることができ、その重要性も学んだ。
- 商店街は「商業施設」がメインと思われがちだが、商店街の中には「居住者」もおり発災の時間帯によっては居住者のための取り組みとなる視点も必要であり重要。今回は「自治会」も振興組合の役員として入っていることから、そのような観点も踏まえることができた。



連携事業継続力強化計画策定の協議の様子

策定後の効果

- BCPの策定にあたり、商店街の存続の観点も踏まえて業務の棚卸しを行うことができ、改めて考えるきっかけにもなった。
- あくまでもBCPは「災害対策」だけではなく、「事業の継続」のために必要なことであると考えている。業務が特定の人に集中する「属人化」が起りやすい商店街であるからこそ、事業継続という意味でBCPを策定する必要性があった。
- 中央町商店街振興組合の専務理事が策定したBCPを一つのフォーマットとして横展開することにより、関係機関の間でBCPの策定が広まった。連携することにより、お互いのBCPを共有して更なる組織強化やBCPのバージョンアップをすることもできるとも考えている。
- 多くの人々が往来する商店街だからこそ、事件や事故は他の企業よりも起こりやすく、事業を行うにあたって特に注意すべきポイントの一つであり、「事件・事故等の対策もBCPの一環である」と認識している。この観点から、事件・事故を未然に防ぐための手段の一つとして、日々『情報共有』をし、お互いに状況が把握できるようにすることに重きを置いている。連携事業継続力強化計画を策定したことで、より多くの機関と円滑に情報共有できるようになった。今後、連携事業継続力強化計画専用のグループチャット等を作成し、更なる情報伝達力の向上を目指している。
- BCPを通じた「安心・安全も含めた防災」の観点から、イベント開催時の応急措置の体制等の必要経費等、事務局の理解をもらいやすくなった。他にも、AEDの設置や防犯カメラの設置等、商店街の取組をHP等を通して伝えていることにより、非会員への理解も高めた。結果としてプロの犯罪が皆無となり、商店街の安心・安全にもつながった。
- 連携事業継続力強化計画を策定したことにより、県内の他の商店街組合からの関心が高まった。今後、共に連携しながら事業継続力強化計画に取り組む予定。
- 線状降水帯発生の恐れがある場合等、事前に災害を予測できる事項がある際には、ハザードマップ関連の資料を作成し、組合員に共有することで災害の意識を全体で高めている。
- 事業継続力強化計画の認定ロゴマークを名刺にも活用し、BCPへの意識の高さをアピール。消防から、消防訓練や救命講座に協力してもらったきっかけにもなった。
- 商店街として連携事業継続力強化計画を策定したのは全国初であったため、地元新聞等にも取り上げられた。



大分市中央町商店街のアーケード
県内で一番人通りが多い。オープンしたお店やイベント情報等を積極的にHPで情報配信。



大分市府内五番街商店街
車道のカラー舗装は御影石を敷き詰め、電線は全て地中化する等、ショッピングモール街の空間を演出

活用施策

- 連携事業継続力強化計画
- 事業継続力強化計画
- 令和5年度組合等連携BCP策定・BC活動支援事業（大分県中小企業団体中央会）

【組合概要】※連携事業継続力強化計画 代表者

組合名：大分市中央町商店街振興組合
所 在：大分県大分市中央町2-3-19
出資金：893万円
従業員数：6名
業 種：協同組合（商店街）
組合HP：<https://centporta.jp/>